

平成 27 年度
事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

はじめに

日頃から協会事業にご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
平成 27 年度事業についてご報告申し上げます。

公益社団法人として 4 年目を迎えた平成 27 年度は、公益法人移行後はじめてとなる内閣府の立入検査が実施されました。検査を機に、専務理事による報酬受取に関する手続き違反が発覚し、会員の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを、あらためてお詫びいたします。

本事案を受けて協会は、二度と不祥事を起こさないための内部統制システムの強化を目的に、ガバナンス改革委員会を立ち上げて具体的施策の検討を重ねてまいりました。公益法人としての透明性と健全性を確保することを基本とし、当協会の設立目的でもある「パブリックリレーションズを通じた社会発展への貢献」に向けて一層の努力を傾けていく所存です。

次に具体的事業についてご報告いたします。

公益目的事業の大きな柱となっている教育研修事業では、基礎的スキルから高度な応用編に至るまで多彩な講座内容を提供している「広報PRアカデミー」をはじめ、「特別シンポジウム」「優秀事例セミナー」「PRプランナー試験対応講座」の開催など活発な事業を展開いたしました。概ね計画を上回る受講者を得ることができました。

次にPRプランナー資格認定制度では、PRプランナー資格認定者が累計で2,000名を突破するなど、平成19年に制度が開始して以来の大きな節目の年となりました。加えて今年度は、新たにPRプランナー部会がスタートし、部会主催でPRプランナーフォーラム、PRプランナー交流会など活発な事業が展開されました。資格制度の企画運営と相まってPRプランナー資格取得者の目線に立った、新たな取り組みが始動しています。

顕彰事業では、当協会のシンボリック事業に成長した日本PR大賞「パーソン・オブ・ザ・イヤー」「シチズン・オブ・ザ・イヤー」と「PRアワードグランプリ」が、従来にも増して盛り上がりを見せました。とりわけPRアワードグランプリには過去最多となる57件もの応募があり、パブリックリレーションズへの期待の高まりを裏打ちする結果となりました。

収益事業では、PRSJ Yearbookの発行、広報・マスコミハンドブックの販売、試験対応テキストの販売が収益事業区分に新たに位置づけられることになりました。

その他事業についても、予定通り計画が進行いたしました。恒例の「定例研究会」は10回にわたって開催し、特別国際セミナーとして実施された米PRWeek誌スティーブ・バレット編集長のセミナーに78名が参加、グローバルなPR事情への関心の高さが窺えました。

最後に、企業部会、PR業部会、関西部会の活動も計画通りの進捗を見せていることをご報告いたします。

協会はいま、公益社団法人として文字通りのリスタートを迎えています。会員の皆さまのご理解とご協力を引き続き賜りますよう、心からお願い申し上げます。

I. 公益目的事業（パブリックリレーションズに関する普及啓発事業）

1. パブリックリレーションズに関する倫理綱領の確立および実践

広報・PRパーソンの教育や倫理の徹底を行い、パブリックリレーションズに関する倫理綱領の確立および実践、研修会・講演会の開催並びに人材育成等を行うことにより、パブリックリレーションズの健全な発展を図り、わが国の産業・経済・社会の発展に寄与する事業を継続して行った。

2. パブリックリレーションズに関する専門人材の養成に向けた教育研修事業

わが国におけるパブリックリレーションズ（PR）の健全な発展を図り、産業・経済・社会の発展に寄与することを目的として、経験レベル・目的に合わせたPRに関する研修会・講演会およびセミナーを開催した。専門的知識を有する講師を招聘し、広報・PRの知識とスキルの体系的な習得とともに、知っておくべきその年の旬のテーマについて理解をはかるよう題材を構成した。

・ 広報PRアカデミー2015

広報・PRの役割がますます重要になってきており、広報・PRに関わる人材の育成は、企業・団体のみならず社会的な要請となっている。当協会の公益性に鑑み、そのような企業・団体や社会的要請に応える講座を平成27年度も開催した。以下の「広報PRアカデミー」の各々の講座は全て、会員のみならず一般の方々をも対象とし、開催要領は協会Webサイトに掲載して、広く受講の機会を提供した。

1. 「基礎コース」

新任もしくは経験の浅い広報・PR業務の実務者の業務遂行に不可欠な基本的知識・スキルを体系的に学べるよう内容を充実させたコース。

・「広報・PR基礎講座 2015」

PR会社、企業の広報・PR部門における新任者など比較的業務経験の浅い広報・PR実務者を対象とする業務研修であり、受講者は広報・PRに関する基本的な知識、業務に不可欠なスキルを3日間の講義と演習を通じて効果的に習得するための講座を開講した。講師には、広報・PRの実務専門家、弁護士、大手企業における現職のマネージャーを迎え、日々刻々と変化する現場の実際に即し、すぐにでも現場で活用できる生きた広報・PR実務を学ぶことができるよう、指導した。参加者は3日間受講50名（会員36、PRプランナー（准・補）0、会員14）、1日受講1日目10名（会員4、PRプランナー（准・補）1、一般5）、2日目10名（会員8、PRプランナー（准・補）0、一般2）、3日目7名（会員4、一般3）。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成27年 4月21日 (火) (1日目)	ご挨拶／オリエンテーション	(公社)日本パブリックリレーションズ協会
	パブリックリレーションズ概論	(株)電通パブリックリレーションズ エグゼクティブプロジェクトマネージャー 花上憲司氏
	企業広報入門	(株)野村総合研究所 金融ITイノベーション事業本部 業務管理室長 野村武司氏

平成 27 年 4 月 21 日 (火) (1 日目)	広報・PRパーソンに求められる心構えとコミュニケーション・スキル	エートゥーゼットネットワーク 代表 石橋真知子氏
	危機管理広報入門	井澤リスクマネジメント事務所 所長 井澤幹夫氏
	広報・PRと倫理・法規・CSR	TMI総合法律事務所 弁護士 中村勝彦氏
4 月 22 日 (水) (2 日目)	マーケティングPRの基礎	(株)インテグレート CCRグループ チーフプロデューサー プランナー 芹澤愛有子氏
	PR会社の役割と仕事の実際	(株)フルハウス 常務取締役 木村茂樹氏
	ニュースリリースの基本と作成 (講義と演習)	(株)電通パブリックリレーションズ ナレッジマネジメント部 部長 青田浩治氏
4 月 23 日 (木) (3 日目)	マスメディアの特性とアプローチ	(株)スペインクラブ 代表取締役 田代 順氏
	デジタルメディアと広報・PR	(株)電通パブリックリレーションズ シニアコンサルタント 細川一成氏
	メディアリレーションズの基本(講義と演習)	(株)ハーバーコミュニケーションズ 代表 五十嵐 寛氏

2. 「専門・応用コース」

従来の中級・上級コースを改編し、高い専門性を備えた広報・PR実務者が備えるべき知識・スキルの習得をはかり、その養成をはかるコース。

・「広報・PRスキルアップ・シリーズ」

より高いレベルの知識、スキルの習得に意欲があり、広報・PRの業務経験のある実務者を対象に、講義と演習をバランスよく組み合わせた3回の実務講座を9月に開催した。

(1) プレスリリース活用講座

プレスリリースをはじめとする広報資料を効果的に作成、活用する手法を身につける講座。プレスリリースに関する基本的な知識を確認し、メディアの関心を惹き付ける魅力的なプレスリリースの作成ポイントや効果的な情報拡散の設計について学び、さらにプレスリリースの応用形としてテレビや雑誌などの多様なメディアのニーズにマッチする広報資料の作成、それらによる複合的な情報発信の手法について講義と演習を通じて習得した。参加者は21名(会員10、PRプランナー(准・補)3、一般8)。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成 27 年 9 月 17 日 (木)	「効果的なプレスリリース作成とネットを通じた活用 法～デジタル時代のリリース活用術」	(株)電通パブリックリレーションズ ナレッジマネジメント部 部長 青田浩治氏

(2) マーケティングPR活用講座

製品・サービスの市場導入から中長期の市場育成まで、様々な局面で効果的にマーケティングを支援するマーケティングPRの基本的な概念やプランニングを習得する講座。マーケティングPRの役割や機能を「経営・事業・マーケティング・PR」の各視点から捉えなおし、急速に変化するメディア環境に対応して、より効果的なマーケティングPRを実践するためのプランニングの基本を講義と演習を通じて習得した。さらに、従来のマーケティングPRの概念を超え、新たな市場を創造する戦略的な手法として注目されるIMC（統合マーケティング・コミュニケーション）の活用についても解説した。

参加者は17名（会員8、PRプランナー（准・補）3、一般6）。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成 27 年 9 月 25 日 (金)	「マーケティングPRの基本的概念とプランニ ング～メディア環境の変化に対応する効果的なP R手法を学ぶ」	(株)インテグレート 取締役 鈴木正人氏

(3) コンテンツ活用PR講座～広報・PRパーソンのためのコンテンツマーケティング

広報・PRパーソンのためのコンテンツマーケティング講座。書籍・雑誌からスマホアプリ・バイラルムービーまで多岐にわたるコンテンツについてそれぞれの特徴を理解するとともに、コンテンツの特性に合わせて情報を加工・編集する技術を習得した。そして、企業情報・ブランド情報を“使ってもらえるコンテンツ”、“楽しんでもらえるコンテンツ”に昇華させ、効果的に活用する新しい広報・PR活動について考えた。

参加者は18名（会員9、PRプランナー（准・補）2、一般7）。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成 27 年 10 月 2 日 (金)	「魅力的なコンテンツの開発と効果的な活用法 ～情報・ファクト・現象の『調理法』を学ぶ」	(株)電通パブリックリレーションズ テレビ業務推進部 部長 岩井秀仁氏

・「プロフェッショナル広報・PR実務シリーズ」

本講座は、事業会社やPR会社において広報・PRの第一線で活躍する実務者を対象とし、より高いレベルにおける業務の遂行に不可欠な広報・PRの専門的な理論、知識およびスキルの習得を目指している。高い専門性に基づく知見を備えた広報・PRのプロフェッショナルの養成に向け、11月から毎月1回、夜の時間帯に、実務者にとって重要性の高い5つの分野を対象とした以下の6講座を開講した。

(1) コーポレート・コミュニケーション講座

コーポレート・コミュニケーションの基本的な概念、その目的や役割、経営上の位置付けなどについて理解を深め、さらに多彩な企業のコミュニケーション活動の取組みの分析から経営課題の解決に向けたコミュニケーション活動のポイントを考察し、急速に変化する経営環境において、企業の存続を賭けた意思決定を行う経営者を支える情報参謀として、広報・PRプロフェッショナルに必要な考え方や戦略などについて学んだ。

参加者は20名（会員14、PRプランナー（准・補）1、一般5）。

開催日	講座テーマ	講師
平成 27 年 10 月 6 日 (火)	コーポレート・コミュニケーション講座 「コーポレート・コミュニケーションの基本と経営 戦略 ～基本的概念とコミュニケーション戦略・ 計画策定のポイント～」	(株)井之上パブリックリレーションズ 執行役員 尾上玲円奈氏

(2) クライシス・コミュニケーション講座

講師の豊富な経験と綿密な分析に基づく分かりやすい事例解説により、さまざまな危機の発生、危機対応における成功や失敗の原因などを理解し、危機管理に強い平時からの社内意識啓発のノウハウを学び、日常的に発生しやすい危機的事態を想定し対応を検討する「グループ演習」を通して、広報・PRパーソンとしての危機発生時における心得や考え方など、危機対応やクライシス・コミュニケーションのポイントを習得した。また、緊急記者会見の席で特に問われる「応答」の適否・是非についてとり上げ、緊急記者会見のテーマを具体的に設定して記者からの「答えに窮するような質問」を用意し、「その質問に対する応答のポイント」と「モデル応答例」を提示することを通して、実践的な「Q&A」作成のポイントを解説した。

参加者は 32 名（会員 20、PRプランナー（准・補）3、一般 9）。

開催日	講座テーマ	講師
平成 27 年 11 月 18 日 (水)	クライシス・コミュニケーション講座 「危機管理広報の基本と緊急記者会見における 応答ポイント ～広報・PRパーソンが備えるべき 心得と対応～」	(株)田中危機管理広報事務所 代表取締役社長 田中正博氏

(3) CSRコミュニケーション講座

CSR の概念や歴史、国際規格、日本企業にみられる先例などについて基本的な理解を深めるとともに、CSR やCSV が求められる本質的な背景と「企業と社会の新しい関係」について俯瞰した。そして、企業が自らの価値を社会的視点から表現し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じて、より好ましい関係の構築をめざす経営と、その経営機能の一環をなすコミュニケーションのあり方について習得した。

参加者は 32 名（会員 20、PRプランナー（准・補）3、一般 9）。

開催日	講座テーマ	講師
平成 27 年 12 月 16 日 (水)	CSR コミュニケーション講座 「CSR コミュニケーション新潮流“CSR は話題に なる！”～基本概念からステークホルダーとの共 創、ソーシャルメディアの活用～」	(株)電通パブリックリレーションズ シニアコンサルタント 大川陽子氏 (株)電通パブリックリレーションズ シニアコンサルタント 細川一成氏

(4) マーケティング・コミュニケーション講座

「インサイト」の基本概念をはじめとして、「インサイト」を把握する手法、コミュニケーション事例やその成功のポイントなどについて解説し、グループワークを設け、演習を通じて「インサイト」を活用するコミュニケーション計画や施策の遂行に必要な知識、考え方を習得した。多様化・複雑化の時代に対応する新しいコミュニケーション手法へのアプローチを学んだ。

参加者は 18 名（会員 13、PRプランナー（准・補）2、一般 3）。

開催日	講座テーマ	講師
平成 28 年 2 月 4 日 (木)	マーケティング・コミュニケーション講座 「パブリックリレーションズ(PR)における『インサイト』の活用 ～“見えない欲求”を探る新しいコミュニケーション手法へのアプローチ～」	中央大学ビジネススクール／大学院 戦略経営研究科 教授 田中 洋氏

(5) グローバル・コミュニケーション講座

多くの外資系企業、国内企業に向けたグローバル広報戦略のコンサルティングに豊富な実績と経験を有する講師を迎え、いま日本企業に必要なグローバル・コミュニケーションの勘所は何か、また、グローバル環境における広報の役割とは何かを具体的な事例を交えながら習得した。参加者は 37 名（会員 23、PRプランナー（准・補）12、一般 2）。

開催日	講座テーマ	講師
平成 28 年 2 月 24 日 (水)	グローバル・コミュニケーション講座 「日本企業に求められるグローバル・コミュニケーションとは？ ～グローバル環境における広報の役割～」	エデルマン・ジャパン(株) 代表取締役社長 ロス・ローブリー氏

(6) ソーシャル・コミュニケーション講座

社会課題とのかかわり方を重視する立場から、「企業の経済的利益」と「社会の利益」との間に矛盾を生ずることなく事業を行う企業・団体の先駆的な取り組み、ソーシャルなコミュニケーション活動などに関して、その概念や考え方、取り組みの実際について事例を交えて学ぶ。また、課題の解決に向けたソーシャルなコミュニケーション・プランの立案およびその推進のポイントについて演習を通して習得する。

参加者は 19 名（会員 12、PRプランナー（准・補）4、一般 3）。

開催日	講座テーマ	講師
平成 28 年 3 月 23 日 (水)	ソーシャル・コミュニケーション講座 「社会の共感を得るソーシャル・コミュニケーションのデザインと進め方～これからの時代に求められるパブリックリレーションズ～」	(株)電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局長 井口 理氏

・「特別シンポジウム」

月例で開催している定例研究会の規模を拡大し、会員に限定することなく一般にも聴講を募り実施する大規模セミナー。広報・PRにとってタイムリーかつ話題性のある企画を設定し、これからの時代における広報・PRの新たな方向性を探る。

開催日	講座テーマ	講師
平成 27 年 7 月 22 日 (水)	「パブリックリレーションズ視点でデザインするソーシャル志向のマーケティング ～生活者と企業・組織が共創する新たな価値とは～」	モデレーター 一橋大学 商学研究科 教授 神岡太郎氏 パネリスト 近畿大学 広報部 部長 世耕石弘氏

		(株)トヨタマーケティングジャパン コミュニケーション局 主任 村川祐介氏 (株)インテグレート COO 山田まさる氏 (株)電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局長 井口 理氏 参加者:104名(会員 50、PRプランナー(准・補)37、一般17)
平成 28 年 3月9日 (水)	「テレビメディア・映像ジャーナリズムの未来と 広報・PR」 第 1 部 「テレビメディアと映像ジャーナリズムの未来」	モデレーター 上智大学 文学部 新聞学科 教授 碓井広義氏 パネリスト (株)フジテレビジョン 報道局 メディア担当局長 福原伸治氏 次世代メディア研究所 代表 鈴木祐司氏
	第 2 部 「広報・PRにおける映像・動画・コンテンツの 活用」	モデレーター エデルマン・ジャパン(株) 代表取締役社長 ロス・ローブリー氏 パネリスト 上智大学 文学部 新聞学科 教授 碓井広義氏 日産自動車(株) ダン・スローン氏 グローバルメディアセンター部長 兼編集長 ダニエル・スローン氏 (株)テレビ東京 「ワールドビジネスサテライト」 プロデューサー 野口雄史氏 参加者:130名(会員 85、PRプランナー(准・補)22、学生1、一般22)

・「広報・PRプロジェクト優秀事例セミナー～「2015年度PRグランプリ」受賞企画の工夫とポイント

平成 27 年 12 月 9 日に実施された「2015 年度 PR アワードグランプリ」において、最も優れたプロジェクトとして選出された「グランプリ」1 作品と、「部門最優秀賞」の 4 作品、合計 5 作品について紹介し、講演では、プロジェクトの企画や施策の遂行において工夫したポイント、達成した成果などを受賞関係者から解説いただいた。参加者:131 名(会員 65、PRプランナー(准・補)40、一般26)。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	プレゼンター
平成 28 年 1月 27 日 (水)	挨拶	日本PR協会
	●コーポレート・コミュニケーション部門 最優秀賞 「近畿大学 知と汗と涙のコミュニケーション戦略」	学校法人 近畿大学

●マーケティング・コミュニケーション部門 最優秀賞 「ロッテ ガム市場の活性化PR“噛むチカラ”の復権！ウェアラブルデバイス『リズムカム』」	(株)電通
●ソーシャル・コミュニケーション部門 最優秀賞 「つくば市総合運動公園建設計画の是非を問うPRプロジェクト」	(株)アサツー ディ・ケイ
●イノベーション／スキル部門 「産学連携:危機管理イノベーション・プロジェクト～危機事象についてメディアと企業のギャップを調査し、新たな危機管理フレームワークを開発～」	(株)電通パブリックリレーションズ
●グランプリ 「カゴメ ウェアラブルトマトプロジェクト」	(株)博報堂

3. 「PRプランナー試験対応講座」

PRプランナー資格認定検定試験（1次試験・2次試験・3次試験）を受験される人を対象に「PRプランナー認定資格」の取得を目的に、講義や演習を通じて合格に必要な広報・PRの知識やスキルの習得を目指し、PRプランナー資格認定検定試験に合格できる実力を養成する講座。講座当日の会場での参加が難しい方向けに、Webでの受講も可能とした。

・「1次試験対応講座」

本講座は、PRプランナーを志す人の登竜門となる1次試験の合格を目的とし、合格に必要な広報・PRの基礎知識の習得に向けて4回にわたって開講した。講座ではより実践的な1次試験対策となるよう、過去の1次試験で実際に出題された問題を使用した模擬試験を毎回実施し、解答の解説を通じて1次試験に出やすいポイントの理解を深めた。夏期と冬期の各々全4回で開講した。

参加者は7～8月は会場受講25名（会員18、学生0、一般7）、Web受講22名（会員3、学生0、一般19）、計47名、2月は会場受講28名（会員12、学生0、一般16）、Web受講23名（会員7、学生0、一般16）計51名。各々のプログラムは以下のとおり。

【7月～8月】

開催日	講座テーマ	講師
平成27年 7月15日 (水)	模擬試験と解説 ・パブリックリレーションズの基本 ・企業経営とパブリックリレーションズ ・広報・PRマネジメント	(株)スペインクラブ 取締役社長 田代 順氏
7月21日 (火)	模擬試験と解説 ・インバスターリレーションズ ・エンプロイヤーリレーションズ ・ネットPR	(株)スペインクラブ 取締役社長 田代 順氏
7月28日 (火)	模擬試験と解説 ・コミュニケーションとPR ・メディアリレーションズ ・マーケティングとPR	APCO Worldwide(同) シニアディレクター 永井昌代氏

8月4日 (火)	模擬試験と解説 ・行政・団体の広報活動 ・国際広報 ・企業と危機管理 ・経営倫理とプロフェッショナリズム	APCO Worldwide(同) シニアディレクター 永井昌代氏
-------------	--	---

【2月】

開催日	講座テーマ	講師
平成28年 2月3日 (水)	模擬試験と解説 ・パブリックリレーションズの基本 ・企業経営とパブリックリレーションズ ・広報・PRマネジメント	(株)スペインクラブ 取締役社長 田代 順氏
2月10日 (水)	模擬試験と解説 ・インベスターリレーションズ ・エンプロイヤーリレーションズ ・ネットPR	(株)スペインクラブ 取締役社長 田代 順氏
2月17日 (水)	模擬試験と解説 ・コミュニケーションとPR ・メディアリレーションズ ・マーケティングとPR	APCO Worldwide(同) シニアディレクター 永井昌代氏
2月23日 (火)	模擬試験と解説 ・行政・団体の広報活動 ・国際広報 ・企業と危機管理 ・経営倫理とプロフェッショナリズム	APCO Worldwide(同) シニアディレクター 永井昌代氏

・「2次試験対応講座」

PRプランナー2次試験の合格に向けて、受験に必要な科目のポイントについて履修する、インターネットを活用したオンデマンドのWeb講座。PRプランナー2次試験の試験範囲となる「科目A」「科目B」「科目C」「科目D」について、全14章にわたり、要点と参考問題、その解説を交え、ポイントについて履修する。「科目D」については、試験問題の出題範囲を解説し、これからの試験に活用できる出題傾向を習得する。

平成25年度2月24日から販売を開始し、受講者は平成27年度3月30日付で全科目受講34名、1章受講9名。

・「3次試験対応講座」

本講座は、PRプランナー資格の取得における最難関である3次試験の合格を目的としており、合格に必要な知識やスキルを短期間で確実に身に付けることができ、受講者は、3次試験において高い合格率を誇っている。講座は、「ニュースリリースの作成」、マーケティングおよびコーポレートの各分野に関する「広報・PR計画の立案作成」について、それぞれ2週にわたる講義と演習で構成されており、試験の合格にフォーカスした実践的な内容は最も効果的な受験準備となることを目指して開講した。夏期と冬期の各々全6回で開講した。

参加者は6～7月は会場受講16名（会員6、PRプランナー（准・補）3、一般7）、Web受講29名（会員4、PRプランナー（准・補）8、一般17）、計45名、12月～1月は会場受講26名（会員12、PRプランナー（准・補）4、一般10）、Web受講37名（会員6、PRプランナー（准・補）9、一般22） 計63名。各々のプログラムは以下のとおり。

【6月～7月】

開催日	講座テーマ	講師
平成 27 年 6 月 10 日 (水)	「合格するニュースリリースの作成法」	(株)スペインクラブ 取締役社長 田代 順氏
6 月 17 日 (水)		
6 月 23 日 (火)	「広報・PR計画の立案作成 (マーケティング課題)」	(株)インテグレート CCRマネージャー／シニアプロデューサー 赤坂幸正氏
7 月 1 日 (水)		
7 月 8 日 (水)	「広報・PR計画の立案作成 (コーポレート課題)」	(株)電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 アドバイザー委員会 プロジェクトマネージャー 許 光英氏
7 月 14 日 (火)		

【12月～1月】

開催日	講座テーマ	講師
平成 27 年 12 月 8 日 (火)	「合格するニュースリリースの作成法」	(株)スペインクラブ 取締役社長 田代 順氏
12 月 15 日 (火)		
12 月 22 日 (火)	「広報・PR計画の立案作成 (マーケティング課題)」	(株)インテグレート CCRマネージャー／シニアプロデューサー 赤坂幸正氏
平成 28 年 1 月 6 日 (水)		
1 月 12 日 (火)	「広報・PR計画の立案作成 (コーポレート課題)」	(株)電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 アドバイザー委員会 プロジェクトマネージャー 許 光英氏
1 月 18 日 (月)		

・新春PRフォーラム

平成 27 年度は新春特別講演として平成 28 年 1 月 25 日 (月)「2016 年景気と経済を展望する」をテーマに、東京大学大学院 経済学研究科 教授 伊藤元重氏にご講演いただいた。参加者は 61 名 (会員 39、一般 2、招待 20) および取材 6 社。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成 28 年 1 月 25 日 (月)	「2016 年景気と経済を展望する」	東京大学大学院 経済学研究科 教授 伊藤元重氏

・PRプランナーフォーラム

PRプランナー資格取得者に対し、より高度な知識やスキルの取得を促進し、広報・PRに対する社会的責務に応えられるプロフェッショナルの育成を目指すことを目的に3回(内 関西1回)開催した。平成27年度は既に各方面に於いて活躍中の1,800名以上のPRS J認定PRプランナーへの教育支援活動を強化。教育研修事業の一環として、新たなPR手法としてコンテンツ・マーケティングをテーマに2回開催。さらに、PRプランナーからも関心の高いリスク対応をテーマに、記者とPR会社双方の立場から平時・緊急時の広報対応について講演を行い、モデレーターを加えてのトークセッションによって、さらにテーマを掘り下げた。いずれのテーマもPRプランナーの専門能力の向上を目的とした。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成27年 7月2日 (木)	「コンテンツ・マーケティングとPR ～新たなPR手法を探るワークショップ～」	(株)博報堂ケトル 代表取締役社長 嶋 浩一郎氏 参加者:48名
11月10日 (火)	【関西】 「コンテンツ・マーケティングとPR ～新たなPR手法を探るワークショップ～」	(株)博報堂ケトル 代表取締役社長 嶋 浩一郎氏 参加者:19名
平成28年 2月15日 (月)	「リスク対応 ～有事を想定した平時の準備・発生時の対応シミュレーション～」	日本経済新聞社 記者 渋谷高弘氏 (株)電通パブリックリレーションズ 青木浩一氏 モデレーター (株)井之上パブリックリレーションズ 尾上玲円奈氏 参加者:46名

・定例会

今日的テーマを選定し、マスコミ(海外メディアも含む)を中心に有識者など、各界から旬の講師を招いて講演会と参加者相互の懇親交流会実施し、併せて屋外活動の一環として、旬のスポット「見学会」を企画運営した。

年間8回を目標に、広報業務の研鑽と会員相互の交流・親睦を図ることを目的に開催した。延べ360名(会員281、一般79)(1回あたり約45名)。

開催日	講演テーマ	講師
平成27年 4月23日 (木)	第238回 「続・テレビ局がつぶれる日」	読売テレビ放送 アナウンサー 脇浜紀子氏 参加者54名(会員50、一般4)
5月21日 (木)	第239回 大阪ガス「ハグミュージアム」見学会 「体感! ガスで創る未来の暮らし」	大阪ガス(株) ハグミュージアム館長 牛尾裕行氏 参加者21名(会員20、一般1)
7月29日 (水)	第240回 「劇団四季の広報戦略」	劇団四季 広報宣伝部長 久保拓哉氏 参加者39名(会員38、一般1)

9月25日 (金)	第241回 「中国経済と習近平政権」	拓殖大学 客員教授・評論家 石平氏 参加者32名(会員27、一般5)
10月28日 (水)	第242回 江崎グリオ「江崎記念館」見学会	江崎グリオ(株) 広報部長 岡本浩之氏 参加者31名(会員30、一般1)
12月16日 (水)	第243回 「未来につなぐ文化財保護 ～朝日新聞の新たな試み」	朝日新聞社 寺社文化財みらいセンター 事務局長 馬場秀司氏 参加者29名(会員27、一般2)
2月18日 (木)	第244回 「訪日インバウンドマーケットの最新事情と 今後の動向」	(株)JTB西日本 インバウンド事業政策担当マネージャー 鳴尾仁秀氏 参加者27名(会員27、一般0)
3月14日 (月)	第245回 「記者訴追から見た朴槿恵政権との 付き合い方」	産経新聞社 前ソウル支局長 加藤達也氏 参加者127名(会員62、一般65)

・ 広報基礎講座

新人・新任広報、広報・PR担当者やPRプランナーを目指す人達向けの講座として2016年度広報基礎講座を「広報とは何か」の基礎を確認できる内容として、6月18日(木)に開講した。午前中は「メディアの本質と報道」をテーマに、午後は「PR基礎知識パーフェクト講座」と題して開講した。

参加者は20名(会員20、一般0)。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成27年 6月18日 (木)	第1講座 「メディアの本質と報道」	産経新聞大阪本社 編集局特別記者兼論説委員 鹿間孝一氏
	第2講座 「PR基礎知識パーフェクト講座」	(株)TMオフィス 代表取締役 殿村美樹氏

・ 広報学校

新人・中堅PRパーソンを対象に第28回広報学校を11月26日(木)・27日(金)の2日間にわたり開催した。平成27年度はテーマを「戦略広報と危機管理」に絞り、26日の「記者が求める取材の視線」から始まり、27日にはテレビの模擬記者会見を体験するという実践的な講座まで多岐にわたる5講座で開講した。

参加者は23名(会員20、一般3)。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成27年 11月26日 (木)	第1講座 「記者が求める取材の視線 ～発表の意図がきちんと伝わる広報戦略」	毎日新聞大阪本社 編集局 経済部副部長 竹川正記氏

	第2講座 「非常事態発生時の危機管理 ～広報担当者が備えるべき心得と対応」	㈱田中危機管理広報事務所 代表取締役社長 田中正博氏
	第3講座 「女性記者の視線」	読売新聞大阪本社 編集局 管理部長 平井道子氏
11月27日 (金)	第4講座 「近畿大学の広報戦略」	学校法人 近畿大学 広報部 広報部長 世耕石弘氏
	第5講座 「不祥事発生とテレビ会見 ～二次被害をどう防ぐか」	毎日放送(MBS) コンプライアンス室 エグゼクティブ 兼広報部長 岸本文利氏

・拡大関西西部会広報ゼミナール

広報実務に直結し、受講者の役に立つ実践ゼミナールを目的に開催。27年度は様々な企業不祥事の発生を受けて、8月28日に「お詫び会見」をテーマに開催した。不祥事発生後のトップの記者会見における広報の役割、広報パーソンの立居、振る舞いはどうあるべきかを中心に、危機管理に臨む広報のあり方に焦点をあてて話を聞いた。出席者は39名（会員36、一般3）。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成27年 8月28日 (金)	「ごめんなさい会見の表と裏」	日本経済新聞東京本社 経済解説部 編集委員 竹田 忍氏

・新春PRフォーラム関西

新年のスタートにあたり、内外の話題性のあるテーマと講師を選定して開催。平成27年度は28年1月29日、創設100周年を経て2世紀目に入った宝塚歌劇団に焦点をあて、次の100年に挑戦する同歌劇団の経営・広報戦略を理事長に聞いた。終了後に懇親・名刺交換会を開催した。参加者は45名（会員41、一般4）。プログラムは以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
平成28年 1月29日 (金)	「伝統と革新で輝く宝塚歌劇の経営戦略 ～これからの100年～」	宝塚歌劇団 理事長 小川友次氏

3. パブリックリレーションズに関する人材育成

PRプランナー資格認定制度は、広く社会の発展に寄与するPRパーソンとしての知識、スキル、職能意識を有することを認定し、広報・PR活動の社会的認知の拡大をはかり、広報・PR業務に携わる人材の育成と技能向上に寄与することを目的として、PR関連会社や企業の広報部門のPR担当者はもちろんのこと、将来PR関連業界や広報・PR部門での業務を希望する人やビジネスパーソンに求められる広報・PRに関する知識やスキルを持ちたいと考えている人など、幅広い層の人を対象に、広報・PRの基本的な知識から実践的なスキルまでを問う資格検定試験である。

実施要領、合格基準、合格率、参考問題を資格Webサイトに掲載し、広く一般に受検の機会を公開。

また、主なPRプランナー取得企業・団体、PRプランナー認定更新者優待対象セミナーなど、試験以外の情報も資格Webサイトを通して一般に公開した。

・PRプランナー資格認定制度

PRプランナー資格検定試験の第16回の2次、3次試験、第17回の1、2、3次試験、第18回の1次試験、それぞれの募集と実施運営、PRプランナー資格認定業務に取り組んだ。

第16回資格検定試験において、受験者数は2次試験に205名、3次試験に138名が受験し、結果として151名の2次試験合格者、89名の3次試験合格者となった。また、第17回資格検定試験において、受験者数は1次試験に451名、2次試験に264名、3次試験に154名が受験し、結果として376名の1次試験合格者、176名の2次試験合格者、93名の3次試験合格者となった。平成28年3月に実施した第18回資格1次試験では419名が受験し、208名の1次試験合格者となった。第16回と第17回の2回の検定試験を通じて、174(83+91)名のPRプランナー、90(41+49)名の准PRプランナー、151(60+91)名のPRプランナー補が新たに誕生し、結果として、平成27年度末において、累計で2,016名のPRプランナー、733名の准PRプランナー、2,143名のPRプランナー補が登録されている。当委員会の活動としては成果をあげたものと考ええる。

第1回～第18回1次試験 合格率の推移

試験実施日	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1回(2007年9月1日)	788名	752名	723名	96.1%
第2回(2008年3月9日)	431名	397名	301名	75.8%
第3回(2008年8月30日)	417名	379名	282名	74.4%
第4回(2009年3月8日)	457名	421名	347名	82.4%
第5回(2009年8月30日)	490名	441名	312名	70.7%
第6回(2010年3月7日)	423名	371名	311名	83.8%
第7回(2010年8月29日)	382名	346名	255名	73.7%
第8回(2011年3月5日)	402名	372名	293名	78.8%
第9回(2011年8月28日)	403名	371名	269名	72.5%
第10回(2012年3月4日)	446名	399名	298名	74.7%
第11回(2012年8月26日)	452名	419名	310名	74.0%
第12回(2013年3月3日)	493名	450名	270名	60.0%
第13回(2013年8月25日)	508名	470名	345名	73.4%
第14回(2014年3月2日)	498名	447名	295名	66.0%
第15回(2014年8月24日)	464名	432名	308名	71.3%
第16回(2015年3月1日)	466名	422名	258名	61.1%
第17回(2015年8月23日)	480名	451名	376名	83.4%
第18回(2016年3月6日)	462名	419名	208名	49.6%
累計	8,462名	7,759名	5,761名	74.2%

第1回～第17回2次試験 合格率の推移 ※4科目一括のみ

試験実施日	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1回 (2007年11月11日)	430名	422名	342名	81.0%
第2回 (2008年5月18日)	185名	173名	112名	64.7%
第3回 (2008年11月16日)	166名	148名	84名	56.8%
第4回 (2009年5月17日)	229名	208名	169名	81.3%
第5回 (2009年11月14日)	216名	194名	170名	87.6%
第6回 (2010年5月16日)	242名	226名	186名	82.3%
第7回 (2010年11月14日)	212名	200名	166名	83.0%
第8回 (2011年5月15日)	241名	224名	145名	64.7%
第9回 (2011年11月13日)	194名	180名	139名	77.2%
第10回(2012年5月13日)	216名	197名	137名	69.5%
第11回(2013年1月26日)	236名	212名	143名	67.5%
第12回(2013年5月19日)	232名	210名	156名	74.3%
第13回(2013年11月17日)	286名	253名	197名	77.9%
第14回(2014年5月18日)	233名	208名	147名	70.7%
第15回(2014年11月16日)	255名	220名	143名	65.0%
第16回(2015年5月17日)	235名	205名	151名	73.7%
第17回(2015年11月15日)	298名	264名	176名	66.7%
累計	4,106名	3,744名	2,763名	73.8%

第1回～第17回3次試験 合格率の推移

試験実施日	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1回 (2008年1月19日)	305名	297名	145名	48.8%
第2回 (2008年7月26日)	250名	232名	182名	78.4%
第3回 (2009年1月24日)	164名	156名	128名	82.1%
第4回 (2009年7月25日)	204名	193名	146名	75.6%
第5回 (2010年1月23日)	200名	193名	148名	76.7%
第6回 (2010年7月24日)	206名	199名	133名	66.8%
第7回 (2011年1月22日)	180名	174名	107名	61.5%
第8回 (2011年7月23日)	193名	185名	120名	64.9%
第9回 (2012年1月21日)	200名	168名	96名	57.1%
第10回(2012年7月21日)	210名	176名	113名	64.2%
第11回(2013年1月26日)	196名	160名	118名	73.8%
第12回(2013年7月27日)	213名	173名	110名	63.6%

第13回(2014年1月25日)	205名	171名	132名	77.2%
第14回(2014年7月26日)	154名	148名	109名	73.6%
第15回(2015年1月24日)	136名	128名	84名	65.6%
第16回(2015年7月15日)	142名	138名	89名	64.5%
第17回(2016年1月23日)	164名	154名	93名	60.4%
累計	3,322名	3,045名	2,053名	67.4%

(1) 実施運営

- ・第16回の2次、3次試験、第17回の1次、2次、3次試験、第18回の1次試験の募集と実施運営、資格認定業務に取り組んだ。
- ・申込受付、試験運営、試験問題作成および採点業務などは事務局、資格委員、試験委員および外部委託会社と一体となって取り組んだが、3次試験の採点評価などについては、引き続き会員各位の協力を得て取り組んだ。
- ・第17回1次試験実施については、平成27年度も告知強化のため、名古屋地区でセミナーおよび資格説明会を実施した。札幌地区・福岡地区には資格資料を送付した。
第16回2次試験は東京・大阪・福岡で、第17回1次試験は、東京・大阪・札幌・名古屋で、2次試験は、東京・大阪・名古屋で、第18回1次試験は東京・大阪・福岡でそれぞれ実施した。

(2) 広報普及

- ・主に第17回、第18回の1次試験実施に向けて会員各位の協力を得た上で、会員社社員の受験促進に取り組んだ。あわせて、日本広報学会、大学などの関係機関、外部セミナー機関などを通じて学生、一般社会人への受験を積極的に働きかけた。さらに企業の教育プログラムでの推薦資格として位置付けられないかなど、人材開発、人事部へのアプローチを行った。
- ・平成27年度も26年度に引き続き、PRプランナー合格者の声、実施要項、参考問題、取得企業などの情報をまとめた広報普及ツール「PRプランナーのPR誌(全12P)」を更新し、地方会場のさらなる広報普及に役立てた。
- ・平成26年度と同様に、資格Webサイトや協会ニュースでの告知や、資格取得に関心のある読者層をターゲットにした媒体への広告出稿などに取り組んだ。特に一般社会人への告知が重要であるとの認識で広報普及活動を展開し、長期、安定的な受験につなげた。
- ・Web媒体を含めた一般マスコミに対しても、活躍しているPRプランナーの紹介など、様々な切り口での取材を働きかけ、PRプランナーの認知度向上、ステータス向上に向け、同時に協会自体のアピールにも寄与した。
- ・資格Webサイトに設置されているPRプランナー取得者向けページ「PRプランナーの広場」に、PRプランナー取得者の声「VOICE of PR Planner」や、資格の公式Facebook更新など、さらなる普及に努めた。

(3) 試験問題の作成および採点

- ・より公正で納得性の高い検定試験を目指して、試験問題の作成に取り組んだ。特に試験問題の品質の向上と水準の安定化を図るため、過去問題の正答状況などの結果分析をもとに、それらを反映した試験問題の作成に取り組んだ。
- ・難易度の高い3次試験に関しては、採点基準の一層の安定化を目指すために、さらなる採点の標準化に取り組んだ。
- ・昨年度から継続して、中長期におけるPRプランナー試験項目内容の見直しについての検討を行った。

(4) 参考図書の改訂

- ・現在の試験項目の改定については、5年、10年先の協会の「広報・PR」に対する方向性を検討する検討会を実施し、これまでの検討会を踏まえた取りまとめを行い、検討小委員会を設置し、具体的に詳細検討を行った。
- ・当該小委員会は試験項目・テキスト改訂作業のディレクション、統轄および全体管理を基本的なミッションとする。
- ・次期テキストにおいては、検討小委員会の下に「経営と広報・PR」（経営分科会）、「コミュニケーションと広報・PR」（コミュニケーション分科会）、「マーケティングと広報・PR」（マーケティング分科会）の3つの分科会を設置し、それぞれの責任の下に分科会を招集して試験項目の詳細検討を行った。
- ・分科会での検討作業の結果を小委員会に持ち寄り検討し、すべての章の執筆作業に入った。

(5) PRプランナー会員拡大に向けて

- ・PRプランナー会員拡大に向けて、会員メリットについて協議を開始した。施策することも多々あることから、今後も協議を重ね、他の委員会・部会の意見を聞きながら、連携して進めることとする。

・PRプランナー交流会

過去11回の実施が好評だったことを受けて、平成27年度も「PRプランナー」資格取得者の広報・PRに関する見識を広めるため、またPRプランナー同士の交流および情報交換の場を提供することを目的とした、第12回、第13回を開催した。プログラムは以下のとおり。

開催日	内容	講師
平成27年 5月26日 (火)	第12回PRプランナー交流会 プラチナム吉柳社長から「PRの先輩から一言」 および、新規・既存PRプランナー交流 ・主催者挨拶 ・協会(部会)活動の紹介 ・プラチナム吉柳社長トークセッション ・グループごとに歓談(自己紹介、ほか)	(株)プラチナム 代表取締役社長 吉柳かおり氏 参加者:44名
11月12日 (木)	第13回PRプランナー交流会 第1部 NTTドコモ本社のPR施設を見学と解説	参加者:52名
	第2部 同社広報部長 坪内恒治氏による「NTTドコモの広報戦略」の紹介およびPRプランナー交流 ・主催者挨拶 ・協会(部会)活動の紹介 ・NTTドコモ坪内広報部長トークセッション ・グループごとに歓談(自己紹介、ほか)	(株)NTTドコモ 広報部長 坪内恒治氏 参加者:53名

4. パブリックリレーションズに関する顕彰

会員・非会員の優れた広報・PR活動や協会運営に貢献した功労者などを顕彰することにより、広く一般にパブリックリレーションズに対する一層の理解促進を図り、協会活動を広く知らしめることを目的としている。

平成27年度も協会Webサイトに掲載し、受賞者および受賞作品はニュースリリース、Webサイトおよび協会出版物などで広く公開した。

・「日本PR大賞」

PRに対する理解促進を目的に、平成27年度も「2015年度 日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」および「2015年度 日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」を選考し、顕彰した。

・「日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」

日本PR大賞「パーソン・オブ・ザ・イヤー」は、さまざまな分野で活躍した人の中から、1年を通じてその話題性や好感度の高さ、さらに活動を通じてPR本来の目的である“公益に資する”という観点から、もっとも活躍し、さらに貢献度の高かった人を表彰する制度で、協会会員の投票の結果、2015年度はラグビー日本代表主将・東芝ラグビー部（プレイブルーパス）所属のリーチ・マイケル選手を選出、決定した。

受賞者	受賞理由
リーチ・マイケル氏	2015年ラグビーワールドカップの4戦3勝という戦績は、まさに歴史的成果であり、世界を驚かせ、多くの日本人に努力と献身と連帯心の大事さを思い出させてくれた。主将としてリーダーシップを発揮し、エディー・ジョーンズヘッドコーチの4年に亘る猛練習に耐え『ジャパン・ウェイ』を体現した最大の功労者。2019年に日本で開催されるワールドカップ大会に向けて、課題だったラグビーブームの再燃に、多大な貢献を果たした。

・「日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」

日本PR大賞「シチズン・オブ・ザ・イヤー」は、長きにわたって独創的な事業活動、さらにPR活動を実践しながら、広く社会や地域の発展に大きく貢献している企業や団体を対象に選考する制度で、協会会員による投票の結果、2015年度は千葉県夷隅郡大多喜町にあるいすみ鉄道株式会社を選出、決定した。

受賞者	受賞理由
いすみ鉄道株式会社	同社は、千葉県夷隅郡大多喜町に本社を置く、第三セクター方式の鉄道事業会社。旧国鉄・木原線を第三セクター方式で引き継いだ同社は、長年にわたる赤字経営を余儀なくされた結果、存続の危機を招いていたが、2007年、経営立て直しのために社長の一般公募を実施。当時の社長の辞任に伴い、2009年、社長の再公募に応募したのが現社長の鳥塚 亮氏。以来、訓練費用自己負担運転士の採用、「ムーミン列車」「伊勢海老特急」「お刺身列車」などの運行、「枕木オーナー制度」「車両オーナー制度」「車両サポーター制度」などユニークなPR戦略で同鉄道の廃業を救うとともに、町おこしにも貢献している。

・「PRアワードグランプリ」

コミュニケーション活動（広報・PR活動）の事例を広く募集し、審査を通して優秀な活動を表彰・公開し、わが国におけるコミュニケーション技術の質的向上およびパブリックリレーションズに対する一層の理解促進を図った。

平成27年度も広く一般からもエントリー募集をした。また、前年度同様、経済産業省、日本広報学会、公益社団法人日本広報協会の後援をいただいた。平成27年度は以下の4部門での募集となった。

- (イ) コーポレート・コミュニケーション部門
- (ロ) マーケティング・コミュニケーション部門
- (ハ) ソーシャル・コミュニケーション部門
- (ニ) イノベーション／スキル部門

9月1日（火）～10月30日（金）までの応募期間で、本年度のエントリー応募総数は57作品（昨年は39作品）で過去最多の応募数となった。各部門のエントリー数は以下のとおり。

- コーポレート・コミュニケーション部門 : 15 作品
- マーケティング・コミュニケーション部門 : 27 作品
- ソーシャル・コミュニケーション部門 : 10 作品
- イノベーション／スキル部門 : 5 作品

なお、非会員からの応募は11作品でやはり過去最多であった。11月9日と11月10日に部門審査会を開催した。審査会の結果をもとに、16日に各部門審査員長4名による合同審査会を開催し、ここで審議した結果、12作品が部門審査を通過し、12月9日（水）の最終審査会での発表となった。

最終審査会は、12月9日（水）富士ソフト アキバプラザ「アキバホール」で開催され、特別審査員5名・部門審査員長4名・公募審査員24名により実施され、2015年度グランプリは株式会社博報堂「カゴメ ウェアラブルトマトプロジェクト」に決定した。

各賞の受賞作品は以下のとおり。

賞	活動の名称	エントリー会社
PRアワードグランプリ	「カゴメ ウェアラブルトマトプロジェクト」	株式会社博報堂
コーポレート・コミュニケーション部門 ＜最優秀賞＞	「近畿大学 知と汗と涙のコミュニケーション戦略」	学校法人近畿大学
コーポレート・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	「白川村のデジタルまちおこし」	株式会社博報堂
コーポレート・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	「クリエイティブアイデア×チームビルドでドライブさせる地方創生 宮崎県小林市移住促進PRムービー “ンダモシタン小林”（てなんど小林プロジェクト）」	株式会社電通
マーケティング・コミュニケーション部門 ＜最優秀賞＞	「ロッテ ガム市場の活性化 PR “囃むチカラ”の復権！ウェアラブルデバイス『リズムカム』」	株式会社電通
マーケティング・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	「ワークスタイルをテーマにした企業コミュニケーションプロジェクト「働くママたちに、よりそうことを。」」	株式会社日本経済広告社
ソーシャル・コミュニケーション部門 ＜最優秀賞＞	「つくば市総合運動公園建設計画の是非を問うPRプロジェクト」	株式会社アサツー ディ・ケイ

<p>ソーシャル・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞</p>	<p>「日本人三大死因の心臓病に地元食材で美味しく挑む！産官学で地域の健康課題に取り組む「ご当地ハートレシピ」プロジェクト」</p>	<p>エトワーズライフサイエンス株式会社 株式会社ジェイ・ピーアール</p>
<p>ソーシャル・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞</p>	<p>「夢のかけ橋プロジェクト」</p>	<p>ワイワイカンパニー株式会社</p>
<p>イノベーション／スキル部門 ＜最優秀賞＞</p>	<p>「産学連携：危機管理イノベーション・プロジェクト ～危機事象についてメディアと企業のギャップを調査し、新たな危機管理フレームワークを開発。日本企業の危機管理をデータ・ドリブンなソリューションへと進化させた。危機管理の取り組みが企業の成長を後押しすることが明らかに～」</p>	<p>株式会社電通パブリックリレーションズ</p>
<p>イノベーション／スキル部門 ＜優秀賞＞</p>	<p>「自社(クライアント)リソースをフル活用した継続的なPRのエコシステム作り。ビッグデータ時代の新しいニュースサイト「イマツイ」の開発とNTT データ×電通 ソーシャルインサイトラボの設立。-クライアントとパートナーシップを組み、継続的なPR 機会創出と事業成長の両方をはかっていく。」</p>	<p>株式会社電通 株式会社NTTデータ</p>
<p>イノベーション／スキル部門 ＜優秀賞＞</p>	<p>「COM-MUNI-CAT-ING 『Communicating:A Guide to PR in Japan』 第7版の出版</p>	<p>株式会社電通パブリックリレーションズ</p>

Ⅲ. 収益事業（パブリックリレーションズに関する出版物の発行）

・ PRSJ Yearbook

日本PR協会の活動報告書として、広報・PRの普及浸透を図ることを目的として2015年版を制作した。

媒体名を『PR Yearbook』から『2015 PRSJ Yearbook』に変え、会員だけでなく広く広報に関わる方々に当協会の活動を理解いただけるように内容を一新し、各委員会、部会の活動の情報の充実を図った。加えて、優れた広報活動と実践者を顕彰する「PRアワードグランプリ」「日本PR大賞」を広報・PRの普及啓発のコアコンテンツとして紹介し、加えて、将来の広報界を担うPRプランナーの育成のための情報を拡充した。協会活動を広め、新会員獲得のためにも積極的に配布を行った。

・ 広報・マスコミハンドブック（PR手帳）

『広報・マスコミハンドブック（PR手帳）2016年版』（手帳サイズ、288ページ）を平成27年11月25日から、首都圏をはじめ、大阪、名古屋、福岡、札幌など大都市圏の大手書店、およびアマゾンなどのネット書店で発売を開始した。

主要コンテンツと掲載データは以下のとおり。

今を読み解くkeyword／知っておきたいFactdata／「パブリックリレーションズ」の解説／
広報業務チェックリスト／PR・IR用語ミニ辞典／PR関連団体／企業の文化施設／主要
メディア連絡先一覧／主要サイト一覧／記者クラブ／官公庁・各種団体／イベント会場／
2016年記念日カレンダーなど

内容については、毎年刷新して実務により役立つ内容を充実させ、最新データへの更新と同時にデジタル系コンテンツ、業界紙誌の情報を厚くした。

・ PRプランナー資格認定検定試験対応テキストの販売

- ・「広報・PR概論」は平成28年3月に改訂版第7刷を700部増刷した。これまでに刊行された初版、重版を合わせると、9,000部を出版した。平成27年度3月末時点では、残360部となっている。
- ・「広報・PR実務」は、2015年版を平成28年1月に第5刷を500部増刷した。これまでに刊行された初版、重版を合わせると、3,800部を出版した。平成27年度3月末時点では、残530部となっている。
- ・過去問題集「広報・PR資格試験問題集 PRプランナー資格認定制度 1次・2次・3次試験過去問題集 2016年版」を平成27年2月に1,000部、平成28年2月に2016年増補版を1,000部刊行した。これまでに刊行された初版、重版を合わせると、6,500部を出版した。平成27年度3月末時点では、2016年増補版残640部となっている。

IV. その他事業（会員の交流事業・会員向けセミナー・研究会および広報活動など）

・会員の交流事業

会員相互の交流促進のために、情報交換や人的交流の場を提供し、会員の人的ネットワーク拡大に寄与した。特に、協会に加盟することのメリットを享受できることを主眼に、前年度に引き続き、以下の活動を開催した。

(1) 夏季情報交換会

会員相互の交流を通じ、協会の諸活動理解の一助として、毎年開催している。平成 27 年度は、7 月 23 日（木）、胡同文華 銀座コリドー街店で開催。参加者 44 名。

(2) 親睦ゴルフ会

平成 27 年度 11 月 26 日（木）に第 44 回親睦ゴルフ会を日本カントリークラブで開催した。参加者は 4 組 13 名。

(3) なでしこカウンスル

女性広報担当者を対象として、広報に携わる女性の研鑽や交流を目的とした企画を実施する研究会。平成 27 年度も 10 月 22 日に、ブラスリーポール・ボキューズ銀座で女性会員および会員社の女性広報担当者を対象に開催した。今回のみの試みで一般の PR プランナー（女性）も対象とした。プログラムは以下のとおり。参加者は 44 名（うち一般は 6 名）。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成 27 年 10 月 22 日 (木)	「女性記者の目」	毎日新聞社 デジタル情報センター 編集委員 元村有希子氏

・会員向けセミナー／研究会など

(1) 特別国際セミナー

PR 担当者の国際的視野育成に寄与するため、海外メディアや海外のソートリーダーを講師にした勉強会を企画・開催した。平成 27 年度は 4 月と 9 月に講演会を開催した。開催概要は以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成 27 年 4 月 20 日 (月)	「新時代のジャーナリズムをけん引する国際 ネット・メディアの使命と今後の展開」	「ザ・ハフィントン・ポスト」 日本版編集長 高橋浩祐氏 参加者:48 名
9 月 30 日 (水)	「グローバルPRの最新事情 ～ブランドと企業広報における メディアミックスの手法を探る～」	米 PRWeek 編集長 スティーブ・バレット氏 モデレーター: コミュニケーションストラテジスト 岡本純子氏 参加者:78 名

(2) 異文化勉強会

諸外国と日本の広報・PR関係者との関係構築と勉強の場を提供するため、駐日・在日大使館の訪問を平成27年度も企画した。開催概要は以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師／参加者
平成27年 11月20日 (金)	「スウェーデン大使館 訪問」	スウェーデン大使館 マグヌス・ローバック大使 参加者：35名

(3) 定例研究会

マスメディアやオピニオンリーダーなどのキーパーソンを招き、タイムリーなテーマを取り上げて開催を計画・実行してきており、平成27年度は10回実施、延べ536名（前年417名／8回実施）の参加（1回平均53.6名）となり、前年と比較すると、結果的に1回平均1.48名ほどの参加者増となったが、概ね好評に終了した。

開催日	講座テーマ	講師
平成27年 4月28日 (火)	第164回 『Yahoo!ニュース トピックス』の編集と進化 ～わが国最大級のニュースサービス活用の可能性を探る～	ヤフー(株) メディアサービスカンパニー ニュース本部 編集部 リーダー 伊藤儀雄氏 参加者：70名
5月20日 (水)	第165回 「日本経済新聞社の企業取材の体制と報道 ～野澤企業報道部長が部員に託していること～」	日本経済新聞東京本社 編集局 企業報道部長 野澤正憲氏 参加者：64名
6月16日 (火)	第166回 「テレビ東京のニュース報道 ～『ワールドビジネスサテライト』から『チャージ730!』まで」	(株)テレビ東京 報道局次長兼ニュースセンター長 兼解説委員 『チャージ730!』 チーフ・プロデューサー 大信田雅二氏 参加者：78名
8月24日 (月)	第167回 『カンヌライオンズ2015』にみるこれからのPR ～PRの世界的潮流と日本におけるPRの課題～	(株)博報堂ケトル 代表取締役社長 CEO 嶋 浩一郎氏 参加者：59名
9月18日 (金)	第168回 「東京女子を中心とした会員220万人を魅了する”オズモール”の秘密 ～多彩なメディア展開の融合が創るオズワールドの仕掛けを探る～」	スターツ出版(株) オズモール編集部 編集長 荒武祐子氏 参加者：38名
10月21日 (水)	第169回 『Nikkei Asian Review』にみる日本経済新聞社のメディア戦略 ～グローバル化とデジタル化に邁進する日経の新展開～	日本経済新聞社 編集局次長兼 『Nikkei Asian Review』編集長 藤井彰夫氏 参加者：48名

11月11日 (水)	第170回 『『現代ビジネス』が拓くデジタル時代のジャーナリズム ～激変するメディア環境における雑誌ジャーナリズムの新展開～』	(株)講談社 第一事業戦略部長 現代ビジネスGM 瀬尾 傑氏 参加者:28名
12月11日 (金)	第171回 「日本政府の重要施策の理解促進と日本のブランディングに邁進する政府広報 ～知られざる政府広報の全体像を学ぶ～」	内閣府 大臣官房政府広報室長 (兼内閣審議官(内閣官房内閣広報室担当)) 別府充彦氏 参加者:45名
平成28年 2月17日 (水)	第172回 「中国社会におけるメディアと広報・PRの最新事情 ～中国における広報・PR活動の進め方を探る～」	人民網日本支社 李 潤沢 氏 参加者:42名
3月23日 (水)	第173回 「これからの日本経済と朝日新聞の経済報道 ～朝日新聞社・経済部は取材・編集を如何に進めるか～」	朝日新聞東京本社 経済部長 小陳勇一氏 参加者:64名

(4) 企業部会フォーラム

企業部会フォーラムは企業部会会員全体が集う場として、協会活動の理解と参画、相互親睦を目的に、平成27年度はメディアの編集者を迎え、2回開催した。第13回には朝日新聞常務取締役西村陽一氏を講師に、同社の「ともに考え、ともにつくるメディアへ」という行動計画や「パブリックエディター制度」などの再生計画について伺った。第14回は「東洋経済オンライン」編集長山田俊浩氏を講師に、「独自取材した経済関連記事」を中心としたニュースプラットフォームなどの特徴を他のオンラインメディアとの比較などまじえて解説いただいた。両回とも終了後に懇親会を開催し、会員同士の交流を深めた。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成27年 11月19日 (木)	第13回 「世界のメディア・日本のメディア・その後の朝日新聞」	朝日新聞社常務取締役編集担当 西村陽一氏 参加者:25名
平成28年 2月23日 (火)	第14回 「デジタルジャーナリズムの現状と今後の展望」	東洋経済新報社 「東洋経済オンライン」編集長 山田俊浩氏 参加者:42名

(5) 広報活動研究会

企業の広報部門やショールーム、お客様向け施設を訪問し、幅広い視点から、さまざまな活動事例や、組織や業務のあり方を学ぶことで、自社の広報部門における活動に向けたヒントを持ち帰ってもらうことを目的として開催。平成 27 年度は各社の協力のもと 3 回開催した。いずれの回も見学後懇親会を開催し、会員同士の交流を図った。

開催日	内 容	
平成 27 年 6 月 4 日 (木)	第 12 回 スカパーJSAT(株) 「スカパー東京メディアセンター」 訪問	日本で唯一の 4K 番組の放送設備などを見学し、最先端の次世代放送の取り組みに触れることができた。次世代放送推進フォーラムの普及広報部長 酒井氏から今後のロードマップまたスカパーJSAT(株) 広報・IR部長の鈴木氏から同社の広報体制について話を伺った。 参加者:20 名
7 月 1 日 (水)	第 13 回 凸版印刷(株) 「印刷博物館」訪問	特別企画展「ヴァチカン教皇庁図書館Ⅱ」開催に合わせて訪問。宗村学芸室長から同展の見所の紹介、広報ディレクター 渡邊氏から「凸版印刷の広報とCSR」について解説をいただいた。さらに文化遺産をリアルに再現する「VR(Virtual Reality)シアター」も見学した。 参加者:22 名
10 月 16 日 (金)	第 14 回 パナソニック(株) 「Fujisawa サステイナブル・スマートタウン」見学会	同タウンでは、100 年先も「生きるエネルギー」が生まれる街をコンセプトとし、先進設備と仕掛けの生活実証実験とも呼べる取り組みが行われている。見学後懇親会の席でパナソニック広報部土屋部長から、2014 年 11 月のグランドオープン時の広報活動のご苦労などこの施設にかける熱い思いを伺った。 参加者:11 名。

(6) 広報ゼミ

広報ゼミは、企業内での広報部門の地位向上、またスキル向上を目指し、毎回共通テーマで議論するゼミナール形式の勉強会。平成 27 年度は 4 回開催した。各回とも終了後懇親会を開催し、参加メンバーでさらに議論を深めた。

開催日	テーマ	内 容
平成 27 年 5 月 21 日 (月)	第 19 回 「ソーシャルメディア時代の情報リスク対策」	博報堂DYメディアパートナーズ 森永真由美氏を講師に迎え、改めてソーシャルメディアとは何かを学んだ。その特性を知り、如何に活用すべきかまたリスクに対応すべきか、具体的事例で紹介いただいた。 参加者:18 名
9 月 29 日 (火)	第 20 回 「進化するインターナルコミュニケーション～社員との情報共有から社員の広報変革へ」	(株)資生堂、(株)NTT データ、(株)西武ホールディングス、佐川急便(株)から事例を発表していただいた。社内報の多様化(紙媒体、イントラネット、モバイル対応など)やインターナルコミュニケーションの目的・役割が情報の共有から社員のモチベーションアップ、そこから行動、実践、挑戦へつなげていくこと、まさに行動変革に進化していることを実感した。

		また関連アンケートを実施、31社から回答を得、当日結果報告したほか協会報に抜粋を公表した。 参加者:35名
平成28年 2月5日 (金)	第21回 「CSRと広報 ～戦略的CSRにおける広報の役割」	事例発表は、(株)AOI Pro.、京王電鉄(株)、日本コカ・コーラ(株)。日本コカ・コーラ(株)は水と女性に焦点を当て、しかもグローバルな展開。京王電鉄(株)は多様な自社媒体を使って、沿線住民ターゲットのCSRをPR。(株)AOI Pro.はお手のものの映像技術を使ってプロモーション系CSR。3社3様のCSRの取り組みと広報活動で大変参考になった。 参加者:37名
3月15日 (火)	第22回 「B toBコミュニケーション」	住友商事(株)、サイボウズ(株)、(株)NTT データから事例発表していただいた。業種の違うBtoB企業のそれぞれの立ち位置、戦略上のステージに合わせた広報施策、今後の展開などをご紹介いただいた。特にサイボウズのマスメディアではなくオウンドメディアを使っている「サイボウズ式」といわれるコミュニケーションに関心が集まった。事前アンケートでは23社から回答を得、当日結果報告した。 参加者:33名

(7) PR業部会総会

PR業固有の課題について講演・報告・討議の3部構成で話し合うべく考えていたが、諸般の事情で今年度は取り止めた。次年度は同様の形式で実施すべく引き続き検討していきたい。

(8) PRスキル研究会

広く要望テーマや持ち込み企画を募り、ニーズの高いタイムリーなテーマで内容の充実を図り参加者の拡大を目指した。また、一方的なセミナーだけではなく、活発な意見交換や検討の場となるような場づくりを図った。プログラムは以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師
平成27年 6月23日 (火)	第33回 「プレスリリース最新活用事例とその効果 測定徹底議論」	株式会社バリュープレス 代表取締役 土屋明子氏 参加者:43名
9月10日 (木)	第34回 「メディアトレーニングの組み立て方 ～戦略、服装、姿勢等～」	有限会社シン 取締役社長/広報コンサルタント 石川慶子氏 参加者:35名
平成28年 1月14日 (木)	第35回 「ニュースアプリとPR～モバイル×デジタルなニュースの読まれ方」	スマートニュース株式会社 マーケティングディレクター 松岡洋平氏 参加者:38名

3月17日 (木)	第36回 「コンテンツマーケティングとPR」	アウトブレインジャパン株式会社 社長 嶋瀬 宏氏 参加者:38名
--------------	---------------------------	---

(9) 「広報の仕掛け人 2」の出版企画

当協会の編集・著作本として、㈱宣伝会議から標題「広報の仕掛け人たち ～PRのプロフェッショナルはどう動いたか」を平成28年3月に発刊した。2年余に亘り討議してきたが、今回はPR会社、PR関連会社9社の取材協力を得て編集・発行した。書籍のPRについても討議し、販促に協力した。

(10) PRコンサルタント制度の検討

長年に亘る協会活動への貢献、PRの発展への寄与などの功労に報いる「PRコンサルタント制度」について、検討を重ねてきた。一応の成案を得たが、名誉会員制度での活用、協会横断的な協議の場で討議するなど、次年度に引き継ぐこととした。

(11) 広報・PRに関する調査

平成26年度に実施した協会初めてのPR業の市場規模調査「日本の広報・PR産業の規模」と2年毎に実施している「PR業の実態」調査について、報告書などをまとめ、平成27年度通常総会の場などで発表した。

(12) PR経営者懇談会

PR業に携わる経営者が一堂に会し、PR業の抱える悩みや課題、さらには事業の可能性、将来性まで飲食を含め、2時間半、じっくり話し合う場として設定した。年2回、2年間（平成26年度および平成27年度）で4回実施した。平成27年度のプログラムは以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師
平成27年 10月8日 (水)	第3回 「PRを軸に事業を拡大展開」	株式会社サニーサイドアップ 代表取締役社長 次原悦子氏 参加者:17名
平成28年 2月29日 (月)	第4回 「広告会社から見たPRビジネスの 現状と今後」	株式会社博報堂 PR戦略局局長 岩本 晃氏 参加者:20名

・他団体などの交流事業

(1) 海外研修

海外研修に関して、実施の可能性や会員の要望を調査するために7月24日に会員宛にアンケートを配信、8月14日に締め切り、50名の会員から回答があった。取りまとめた結果をもとに、詳細の検討を重ねた。

・ 広報活動

(1) 協会ニュース

平成 27 年度も毎月 1 回（8 月度は除く）計 11 回会員にメールで配信した。また、Web サイトには広く一般の人々も閲覧できるように、会員限定掲載記事を除いたものを掲載した。会員が役立つ有効な情報を迅速に発信することを目的に、会員メリットを感じてくれるような内容にしていくよう努めた。

(2) Web サイト・ソーシャルメディア

会員に対する情報提供にとどまらず、公益法人として公益に資するためにコンテンツの充実や新たなサービスの提供など、広報活動の強化・改善を行った。また、アクセス状況を定期的に把握・分析しながら、協会広報の強化ならびに会員に対してはさらなるメリットを創出できるコンテンツやサービス開発に注力し、非会員に対しては協会の認知度を高めるように検討を続けた。Web ファーストの情報発信を協会全体で推進するべく、各部会・委員会における情報発信の意向を踏まえ、最初の一步として、広報委員会でのソーシャルメディア発信を実験的に開始した。

(3) メディアリレーションズ

デジタルメディアやソーシャルメディアの出現により、コミュニケーションの形が大きく変化してきている。パブリックリレーションについても同様であり、今日的なあり方を求め、紙メディアに加えてデジタルメディアとの意見交換を行った。さらにリレーションの深耕と協会会員との接触機会拡大のために、委員会や部会が主催するセミナーやフォーラムの講師とし招聘。

配信日	ニュースリリース
平成 27 年 4 月 27 日	PRプランナー資格認定制度」第 17 回資格検定試験の受験者募集を 6 月 1 日から開始～1 次試験合格者は、5,000 名突破～
5 月 28 日	「日本の PR 市場」を初めて推計、2014 年度は 4,351 億円 「PR 売上」は推計 948 億円（前回から 5.1 ポイント増）
8 月 3 日	2015 年度「PR アワードグランプリ」9 月 1 日からエントリー募集開始（締切 10 月 30 日）
11 月 20 日	広報・PR パーソン必携『広報・マスコミハンドブック（PR 手帳）2016 年版』を刊行
12 月 1 日	「PRプランナー資格認定制度」第 18 回資格検定試験の受験者募集中 ～1 次試験・2 次試験は、福岡会場で同時開催～
12 月 9 日	2015 年度「PR アワードグランプリ」決定 グランプリは株式会社博報堂「カゴメ ウェアラブルトマトプロジェクト」
平成 28 年 1 月 6 日	「日本 PR 大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」にリーチ・マイケル選手（ラグビー日本代表主将・東芝ラグビー部所属） 「日本 PR 大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」にいすみ鉄道株式会社（千葉県夷隅郡大多喜町）～2015 年度日本 PR 大賞が決定～

また、メディアなどから取材を受けた情報、掲載された情報は以下のとおり。

掲載日	媒体名	内 容
平成 27 年 4 月 1 日 (水)	「月刊広報会議」 5 月号	10 周年記念特集「理想の PR を創造する」で、近見竹彦理事長と㈱博報堂ケトル代表の嶋浩一郎氏による対談記事が掲載。
4 月 1 日 (水)	「月刊広報会議」 5 月号	当協会連載コラムに、「2014 年度 PR アワードグランプリ」を紹介する内容を紹介。
5 月 1 日 (金)	「月刊広報会議」 6 月号	当協会連載コラムに、「企業部会フォーラム」に関する内容を紹介。

5月28日 (木)	日本経済新聞 朝刊(15面)	「企業・消費面」(15面)に、「PR業に関する実態調査」に関する記事が掲載。
6月1日 (月)	「月刊広報会議」 7月号	当協会連載コラムに、「なでしこカウンスル」に関する内容を紹介。
7月1日 (水)	「月刊広報会議」 8月号	当協会連載コラムに、「特別国際セミナー」に関する内容を紹介。
7月1日 (水)	「月刊広報会議」 8月号	協会が先に実施した「PR業に関する実態調査」に基づく日本のPR市場規模、PR業売上の推定規模に関する記事が掲載。
9月1日 (水)	「月刊広報会議」 10月号	当協会連載コラムに、PRプランナー部会結成に関する内容を紹介。
10月1日 (木)	「月刊広報会議」 11月号	当協会連載コラムに、2015年度「PRアワードグランプリ」の作品応募受付に関する内容を紹介。
11月1日 (日)	「月刊広報会議」 12月号	当協会連載コラムに、「広報マスコミハンドブック(PR手帳)2016年版」の刊行について紹介。
12月	電通報	「広報・マスコミハンドブック(PR手帳)2016年版」の刊行が掲載
12月1日 (火)	「月刊広報会議」 1月号	当協会連載コラムに、「第14回広報活動研究会」の体験学習に関する内容を紹介。
平成28年 1月1日 (金)	「月刊広報会議」 2月号	「Information」において、2015年度「PRアワードグランプリ」で「カゴメ ウェアラブルトマトプロジェクト」がグランプリを受賞、応募総数、審査体制などの紹介が掲載。
1月1日 (金)	「月刊広報会議」 2月号	「Books」において、「広報・マスコミハンドブック2016年版」の刊行の紹介が掲載。
1月1日 (金)	「月刊広報会議」 2月号	当協会連載コラムに、「第20回広報ゼミ」に関する内容を紹介。
1月7日 (木)	電通報Web版	2015年度「日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」にラグビー日本代表のリーチ・マイケル選手を、「日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」にいすみ鉄道を選出したことが掲載。
1月20日 (水)	「企業と広告」 2月号	「特別レポート」に、カゴメの「ウェアラブルトマト」のプロジェクトが「グランプリ」を受賞したことが掲載。
2月1日 (月)	「月刊広報会議」 3月号	当協会掲載コラムに、「2015年度PRアワードグランプリ」および受賞作品について紹介。
2月1日 (月)	「月刊広報会議」 3月号	「広告業界トピックス」の「業界ニュース」ページで日本PR大賞の実施と受賞者が紹介。
2月2日 (火)	「アドタイ」	2015年度「日本PR大賞パーソン・オブ・ザ・イヤー」と「日本PR大賞シチズン・オブ・ザ・イヤー」の受賞者が決定したことが掲載。
3月1日 (火)	「月刊広報会議」 4月号	当協会掲載コラムで、2015年度「日本PR大賞パーソン・オブ・ザ・イヤー」リーチ・マイケル氏と「日本PR大賞シチズン・オブ・ザ・イヤー」いすみ鉄道の受賞を紹介。
3月15日 (火)	産経新聞	朴 槿恵大統領の名誉を傷つけたとして韓国で在宅起訴され裁判の結果、昨年12月に無罪が確定し帰国した加藤達也前ソウル支局長が、3月14日に当協会関西支部が主催した定例会において講演を行ったことが掲載。

(4) PRプランナーのメリット検討

平成27年7月から、①PRプランナー取得・更新のメリット、②PRプランナー会員のメリットについて分科会で検討を開始、①のPRプランナー取得・更新のメリットについて優先的に検討を実施した。分科会で検討した案については以下のとおり。

- ・Step1：既存事業の活用・利用機会拡大による資格取得・更新メリットの充実
 - ①更新時研修制度の創設

②既存セミナーのWeb化

東阪に集中する有資格者の地方拡大、多忙なPRパーソンの受講機会拡大のため既存セミナーのWeb配信を推進

③PRプランナー取得検討対象者向けの取得メリット情報発信拡充

PRプランナー取得予備軍に対する取得メリット広報活動を充実

・Step2：新たな取り組みによるさらなるメリット拡充

①PRプランナー取得者向け特設サイトの創設

②他団体間でのセミナー相互受講

上記各案について、各委員会の意見を踏まえ、今後検討を進める。

(5) 認知向上に向けたPR活動

平成27年7月から、PRプランナー資格の認知度をいかに向上させられるか、というテーマでの検討を開始。2016年度の施策具体化を目指し、分科会で企画立案を実施。「広報会議」平成27年10月号で、PRプランナー部会活動を紹介したほか、平成27年12月にはPRプランナー資格未取得の広報担当者に対して、以下の概要で理解促進を図った。

開催日	講演テーマ	講師
平成27年 12月10日 (木)	第14回 BtoB/IT広報勉強会 内容 ①PRの概略説明 ②PR協会についておよびPRプランナー資格制度の説明 ③PRパーソンのキャリアをテーマとした座談会	パネリスト ミネベア(株) 広報室 柴田亜里沙氏 (株)J-WAVE 編成局 編成部 稗田竜子氏 (株)ADK アーツ プロモーションプランニング部 府内成憲氏 進行 Sansan(株) エヴァンジェリスト 日比谷尚武氏 参加者:35名 (BtoB企業広報担当者の有志)

(6) SNSの活用

PRプランナー部会主催の各種活動を協会Facebookを通じ発信、PRプランナーをはじめ広く一般との双方向コミュニケーション活動を行うことを目指し、調査など準備を行った。

・協会関連のFacebookページ、およびその他のソーシャルメディア活用実態の調査

・WEBサイトの活用について

サブドメインを含めた<http://prsj.or.jp/>における情報発信状況の確認

・Facebookの活用について

協会公式の<https://www.facebook.com/prsj1>における情報発信状況の確認

PRプランナー部会専用ページ<https://www.facebook.com/pr.planner.bukai>の

活用状況の確認、および公開・非公開設定時の活用についての確認

・Twitter、メールなどでの情報発信状況の確認

・PRプランナーに特化した双方向コミュニケーションの拡充について

・協会Facebookを通じたPRプランナーのグループ化の検討

PRプランナーフォーラム、PRプランナー交流会などの活動について、PRプランナーに特化した情報発信を積極的に展開し、PRプランナー同士の相互交流や疑問を解決する場の提供も行うことについて検討。

- 一般向け双方向コミュニケーションの拡充について
 - P Rプランナー資格制度およびその社会的価値に関する認知向上、理解促進
P Rプランナー向け双方向コミュニケーションと併用し、協会Facebookを活用した一般向け双方向コミュニケーションの拡充を図り、P Rプランナー資格制度およびその社会的価値に関する認知向上、理解促進を図ることについて検討。
- S N S運用ルールの整備について
前述した施策の推進にあたり、広報委員会において情報発信に関する規定が必要であることを確認し、また広報委員会などとP Rプランナー部会としての情報発信の切り分けおよび担当者の整理が必要であることを確認した。今後は、広報委員会において策定される規定に準じて施策の推進を図るものとする。